

ショートコメント vol.317 (2024年4月5日)

テーマ：コロナ前後で変化するインバウンドの訪問地

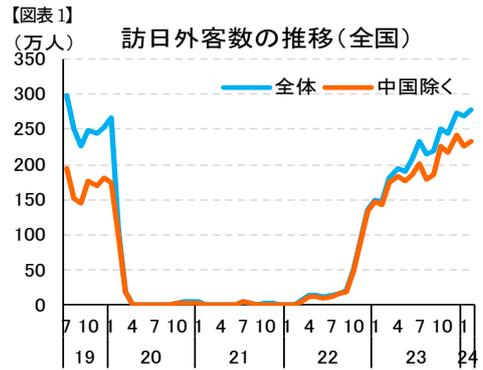
～特定地域への集中が目立つ。インバウンド効果全体も偏る形に～

●インバウンドの順調な回復

インバウンドは順調な増加が続いている。

直近の24年2月は287万人となり、コロナ前（19年2月）の水準を7%（18万人）上回った（図表1）。中国からの来訪は回復がまだ遅れているものの、中国を除く訪日客は、すでにコロナ前を大きく上回っている。

こうした動きはホテル需要を支えているほか、百貨店の売上の押し上げにもつながっている。インフレの長期化などで、国内消費が決して芳しくない中、インバウンドの増加は今や需要の貴重なプラス材料といえよう。



●インバウンドの来訪地域の偏り

ただし、直近のインバウンドの動きで注目されるのは、特定地域への集中である。インバウンドの訪問地を宿泊状況から判断すると、その傾向は明らかといえよう。

たとえば直近（24年1月）の宿泊状況を、コロナ前（19年1月）と比較すると、まず延べ宿泊者数は1123万人と約200万人増えている（図表2）。

一方、県別にみると、すべての地域で増加がみられるわけではない。19年1月を上回っているのは21都府県と、全体の半分以下にとどまる。

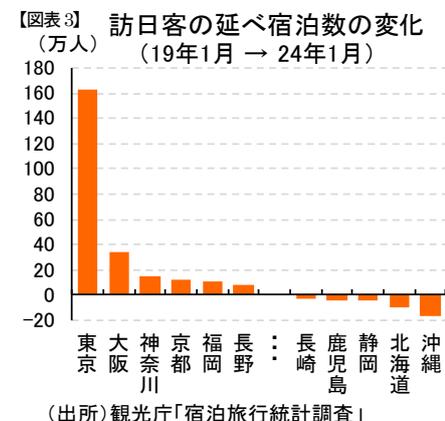
特に目立つのは、東京、神奈川、大阪、京都という4都府県であり、この4地域の増加人数を合計すると200万人を超える（図表3）。その一方、北海道は10万人、沖縄は16万人の減少となっているなど、地域差が非常に大きい。



●南関東に集中するインバウンドの宿泊

こうした動きの結果、延べ宿泊数の地域シェアは、南関東で急激に伸びている（次頁・図表4）。19年1月の29%から、24年1月には39%となっており、約10ポイントの上昇に達する。

一方、関西については、延べ宿泊者数は44万人増えたものの、地域シェアは0.7ポイント縮小している。人数が増えてもシェアが下がるという状況は、まさに南関東への集中傾向を示すものといえよう。



こうした宿泊者の4割が南関東に集中する状況は、インバウンド消費全体を考える上でも大きな意味を

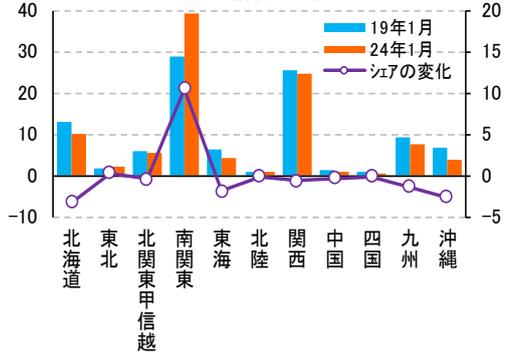
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

もつ。インバウンド消費の地域配分も、基本的には宿泊場所の分布に大きく依存するとみられるからである。

せっかくインバウンドの回復が進み、国内消費を補う動きが期待される状況にあっても、特定地域の偏りが進んでいる以上、景気への効果も歪んだものとならざるを得ない。

インバウンドの宿泊の4割が南関東に集中している状況は、インバウンド市場全体を判断する上で認識しておくべき傾向といえよう。

【図表4】 訪日客の宿泊地の地域分布
(%) (コロナ前後の比較) (ポイント)



(出所)観光庁「宿泊旅行統計調査」

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。